

集落営農組織へのアンケート調査結果

I 調査の目的と方法

1. 調査の目的

農林水産政策研究所では、地域農業の維持・発展に大きな役割を持つ集落営農組織の経営が一層発展できるよう、より効果的な方策を検討する上での基礎資料とする目的の下、水田・畑作経営所得安定対策（以下「経営所得安定対策」という）に加入している集落営農組織の状況等に関するアンケート調査を経営局の協力を得て実施した。

2. 調査の方法

アンケート調査票は、農林水産政策研究所と経営局とで作成した。

調査対象とする集落営農組織は、経営所得安定対策へ加入している集落営農組織の中から、地域分布、組織形態を踏まえて、経営局で500組織を抽出・選定し、農林水産政策研究所で、アンケート調査票の送付、回収、集計を行った。

実施時期は、平成20年5月であり、同年6月までに回収した。回答数は382で、有効回答率は76.4%であった。

回答組織を組織形態別にみると、法人は117（31%）、特定農業団体は116（30%）、特定農業団体に準ずる組織は149（39%）となっている。

II 調査結果の概要

回答組織382の地域別分布は、**図1**のとおりである。

なお、北海道については、2組織のみであるので、以下の地域別の分析では、北海道を除いて分析している（全国一本での分析、組織類型別の分析、経営規模別の分析では含めている）。また、地域区分については、農政局ベースで都道府県を分類している。

図1 回答組織の地域別分布

